

学校法人国際基督教大学
2007年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 法人の所在地等

学校法人 国際基督教大学
〒181-8585 東京都三鷹市大沢3-10-2
☎ 0422-33-3131 (代表)
理事長 橋本 徹
学 長 鈴木典比古
高等学校長 長埜 紘

国際基督教大学開学 1953年4月1日
国際基督教大学大学院開学 1957年4月1日
国際基督教大学高等学校開学 1978年4月1日

2. 設置する学校

- (1) 大 学：教養学部 人文科学科・社会科学科・理学科・語学科
教育学科・国際関係学科
大学院 教育学研究科・行政学研究科・比較文化研究科
理学研究科
- (2) 高等学校： 全日制課程普通科

3. 学部・学科・研究科等の入学定員、学生（生徒）数の状況（2007年5月1日現在）

(1) 教養学部定員及び実員 (単位：名)

	入学定員	総定員	実員
教養学部合計	620	2,480	2829
うち人文科学科	90	360	401
社会科学科	150	600	710
理学科	85	340	312
語学科	95	380	445
教育学科	50	200	257
国際関係学科	150	600	704

(2) 大学研究科定員及び実員 (単位：名)

	入学定員	総定員	実員
大学院合計	143	322	232
うち教育学研究科	54	122	79
行政学研究科	44	100	73
比較文化研究科	35	80	65
理学研究科	10	20	15

(3) 高等学校定員及び実員 (単位：名)

	入学定員	総定員	実員
普通科合計	240	720	715
うち帰国生	160	480	468
一般生	80	240	247

4. 役員・教職員の概要 (2007年5月1日現在)

(1) 役員・評議員

理事 15名 監事 3名 評議員 48名

(2) 大学教職員

専任教員 152名 非常勤講師 134名 専任職員 137名
(客員教員含む) (特別職員・一般嘱託含む)

(3) 高校教職員

専任教員 47名 非常勤講師 45名 専任職員 11名
(一般嘱託含む)

II. 事業の概要

1. 大学部門

(1) 大学院及び教養学部の改革

①教養学部の改革

文部科学省に「国際基督教大学教養学部アーツ・サイエンス学科設置届出書」(2007年4月26日付け)を提出し、2007年6月25日付けで受理された。その後、届出内容に即したカリキュラムの設定や時間割編成等の具体的作業を進めた。また、メジャー制への移行にあたり最も重要となるアドヴァイジングに全学的に取り組むため、その中心となるべきアカデミックプランニング・センターを設置した。さらに、6学科から1学科への移行に伴う教授会組織及び学内委員会の再編、関連諸規程の改正、一部事務体制の変更を行い、2008年4月からの実施に備えた。改革広報については、オープンキャンパス、新聞広告、記者懇談会の実施等により広範に行った。

②大学院の改革

改革実施は教養学部改革から1～2年後となるが、2007年度は選択と集中の方針に基づき、1研究科のもとでの大学院プログラムのあり方を検討した。次年度は、具体的なコースの中身を検討し確定する。

(2) アカデミックプランニング・センターの設置

2008年度からのメジャー制導入にあたり、学生のメジャー選択及びより広範な学修計画策定に必要な情報を提供し、学修支援を行うため、アカデミックプランニング・センターを設置した。2007年度は、各メジャーに関わる情報収集、学生

向けハンドブックの作成、2008年度入学予定者からのアカデミックプランニング・エッセイの収集等、新カリキュラムのもとに学生を迎え入れるための準備を行った。

(3) ティーチングアシスタント制度の整備

授業科目のアシストをする従来の非常勤助手・副手制度の制度改革を実施した。具体的には、ティーチングアシスタント（TA）の趣旨、資格基準等を定め、大学院生が将来教員や研究者になるためのトレーニング機会の提供及び学部教育におけるきめ細かい指導の実現のために2008年度からTAを活用できるよう規程を整備し、新たなTA制度を定めた。

(4) 大学刊行物の統廃合及びWeb化

2008年度開始の教学改革により新旧2つのカリキュラムが併存する状況となることにともない、とくに学生が大学に関わる情報を入手する際の利便性、効率性の向上に主眼を置き、発行及び記載内容が複数部署にまたがるために実現に至っていなかった複数の大学刊行物の統廃合並びにWeb化を行った。

(5) AALE認証のフォローアップ

2005年11月30日付けで得られたAmerican Academy for Liberal Education (AALE) の認証（10年間有効の認証）は、毎年、年次報告が義務づけられている。教学改革の運営や改革実施に反映できるよう前年度に提出した『学生学習意識調査』を2007年度も継続して行った。

(6) 特色ある大学教育支援プログラムに採択

文部科学省の特色ある大学教育支援プログラムに「自発的学修者を育むリベラルアーツ教育支援」が採択（実施期間3年間）された。初年度である2007年度はメジャーごとの履修モデルを収集し、教学改革後の新生に向けてメジャー選択を中心とした学修計画策定のために必要十分な情報が提供できる体制を整備した。同時に、主に教員を対象とした講演会、ワークショップを開催し、新たなアドヴァイジング・モデルの学内における周知徹底を図った。

(7) 文部科学省「21世紀COEプログラム」及び採択プログラムの推進

①21世紀COEプログラム

文部科学省21世紀COE推進事業に採択された拠点プログラム『『平和・安全・共生』研究教育の形成と展開』（2003年度採択）は、2007年度には最終年度（5年目）を迎え、和文と英文での成果を一連の著作とCOEシリーズ本の形で刊行し、総括のための国際会議や学内総括研究会等を開催した。さらに『最終報告書・国際基督教大学21世紀COEプログラム「平和・安全・共生」研究教育の形成と展開』（2008年3月、156 pp.）を刊行した。「平和・安全・共生」のグランドセオリー及び政策提言は、2006年後半から2008年にむけて、目下研究成果として25冊程の著作として刊行されつつある。

②海外先進研究実践支援

文部科学省の大学教育の国際化推進プログラム（海外先進研究実践支援）に事業名称「グローバル時代における国際理解の構造」として2007年度は3名の教員を申請し、内2名が採択された。採択された教員は文部科学省からの経費支援を受け、イギリス及びオーストラリアへの海外派遣を終えた。

③戦略的国際連携支援

大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）に採択された取組「国際サービス・ラーニングの展開と連携構築」は3年目を迎え、2006年度のフィリピン、シリマン大学との連携事業を継承しつつ、本学とインド、タミルナドゥ州マドゥライ市にあるレディ・ドーク大学との連携のもと夏期の27日間、本学を含め5カ国（5大学）の異なる文化背景を持つ学生（24名）が参加してサービス・ラーニングの国際連携モデルプログラムを展開した。さらに本モデルプログラムに関する報告書を刊行し、教職員及び国内関係大学に配付した。

④長期海外留学支援

国際社会への貢献等に資する人材の養成及び我が国の大学の国際競争力の強化等を図る取組みを推進する文部科学省の大学教育の国際化推進プログラム（長期海外留学支援）に、2007年度は在学生や卒業生計6名が応募し、内2名が採択された。両名ともイギリスの大学院に派遣し、学位を取得するため派遣中の学生支援を大学の事業として行った。

⑤学術フロンティア推進事業

学術フロンティア推進事業に採択された研究プロジェクト「非平衡転移を伴う機能分子系の探索と創製」は中間報告書を作成し、最終年度として5年間の研究成果を各研究グループリーダーが国内外の研究会等で報告した。

(8) 国際化の推進

①既存のプログラムの発展的事業展開

米国カリフォルニア大学から1学期間の受入を行う新規プログラム” Joint Program in Contemporary Japanese Culture”を開始し、2007年度秋学期に10名の学生を受け入れた。また、カナダのトロント大学等、交換留学協定校との間で新規プログラム開拓の可能性について検討を行った。

② 9月入学対象者への募集、広報活動の充実

- a. 国内のインターナショナルスクール10校、国外のインターナショナルスクール18校を訪問し、本学に関心をもつ生徒及びガイダンスカウンセラーを対象に大学及び9月入学選考制度についての説明を行った。また、国内で開催される説明会、相談会に参加し、来場者の相談に応えた。加えて、インドで行われた「日本留学フェア」、Council of International School (CIS) 主催により欧州圏内で開催されたカレッジフェア、香港中文大学主催の「日本留学説明会」等、海外での説明会、相談会にも参加し、9月入学対象者への広報活動を行った。

- b. JICUF 発行の英文大学パンフレット作成にあたり内容の改訂に協力したほか、同財団との間で日頃から情報交換を密に行い、広報活動における連携を深めた。
- c. 上記 JICUF 発行のパンフレットのほか、本学の概要を簡潔に伝えるための英文リーフレットを作成し、相談会、説明会で配布した。

③” Freshman SEA Program Workshop” の実施

1年次SEA Programの研修校である6カ国10大学からプログラム担当者を本学に招聘し、2007年10月にワークショップを実施した。本学の英語教育プログラム(ELP)の単位の一部を付与するプログラムの位置づけを確認し、内容の標準化、指導方法の改善をめざしてELPの授業見学、教員との意見交換等を行った。(文科省の「私立大学教育研究高度推進特別補助」2005年度～2008年度採択事業)

(9) グローバル化する進路への学生の対応力強化

①国際機関、グローバル企業、外資系企業等、グローバル化する学生の進路への対応力の強化策の新たな試みとして、外資系企業フェア、国際支援に関するセミナー等の行事や英語面接対策講座、英文レジュメ書き方講座等を実施した。

②リベラルアーツ教育の特性、きめ細やかなキャリア形成支援の体制を纏めた冊子「ICU CAREER READINESS」を出版し、広く企業・団体に、配布・広報した。その結果、6月卒業生の受け入れ企業が増加する等の効果をあげることができた。

(10) 学生のための大規模災害・大規模事故マニュアルの作成と諸訓練の実施

大規模災害・大規模事故に対する日頃からの備えや発生時、鎮静後の対応についてマニュアルを作成した(教職員・一般職員緊急時対応マニュアル概要も作成し配布した)。本学への安否報告を義務付けし、これらを学生ハンドブック、ホームページに家族・友人の安否確認方法とともに記載し周知した。また、理学館教室避難訓練を春学期に、図書館避難訓練を秋学期に実施した。さらにキャンパスの主要施設にAEDを設置したことから、AED取扱実施訓練を春学期に複数回実施した。

(11) 研究支援グループの設置

公的研究費の管理・監査の本学の対応を整備するとともに、研究支援に係る業務を一括に担う部署として、「研究支援グループ」を設置した。

(12) 新大学食堂・複合施設及び新学生寮の建設計画

当初は新学生寮建設計画を検討していたが、「新大学食堂・複合施設及び新学生寮」という包括的な建設計画に変更し2008年度の着工を目指し検討を行った。この変更に伴い、2007年度実施予定であった学生サービス強化策の一環から計画した大学食堂の改修は中止した。

(13) 本館の教室棟化促進及びロッカーの設置等の学生サービス強化の為の作業推進

本館313及び314教室の統合を行い、教室棟化計画の内、当初計画した教室の統合計画を実施した。また、学生サービス強化策の一環として位置づけたロッカー

室の増設及び移設に関しては、新大学食堂建設計画に組み込むこととなった。2009年度に建設計画を予定する第一男子・女子寮の建設計画に先駆け、2008年度に楓林荘（ゲストハウス）を新学生寮とする為の建替計画も並行して検討されている。

(14) 本部棟多目的トイレの設置

キャンパス施設のバリアフリー化の一環として、昨年度実施した事務棟である本部棟のスロープ及びエレベーターの設置に引き続き、2007年度は多目的トイレを1階に設置した。

(15) 本館内教室のIT化

本館の4つの大規模教室（116、213、315、367教室）のプレゼンテーション機器の更新及び環境の整備・強化を実施した。

(16) 語学ラボ施設の更新

2006年度のラボ施設更新計画の策定を受けて、総合学習センター1階西側のI-104とI-106教室、及びI-105調整室の設備機器及び教室の全面改修を行ない、最新の機器等を設置し教室環境を向上させた。

(17) 図書館の充実と学生サービスの強化

① 図書館情報リテラシー教育に関する事業

学生の情報リテラシーの向上のために、従来から行っているELP、JLP、Theme Writingのオリエンテーションのほかに、卒業論文ゼミ向けのオリエンテーションを行った。オスマー図書館の学習用パソコンやオンラインデータベースの高い利用率はこれらリテラシー教育の一つの成果の現れと考える。

② 図書館貴重資料のデジタル化に関する事業

内村鑑三記念文庫資料及び編年史室資料を把握するための調査を行い、デジタル化を行う資料を選定した。さらに、これら資料をデジタル化するためのソフトウェアの選定・決定を行った。

③ 図書館システムの更新

2007年度を通じて採択された「E-Cats Library」(NEC)への図書データの移行及び本学図書館のサービスに即したカスタマイズと調整を行い、2008年4月に新システムによるサービスを開始した。今後は細部の修正を行いながら、これまでになかった新たなオンラインサービスを付加し、展開していく予定である。

(18) 入試に関わるシステムの改善（受験生サービス）

① 合否照会システムの導入

従来合否情報の提供に利用していたレタックスサービス廃止にともなう対策として、インターネット及び電話を通じて受験番号とパスワードにより入学試験結果を伝える合否照会システムを導入した。ICU特別入学選考、指定校推薦入学試験、ICU大学入試センター試験、一般入学試験、4月入学帰国生特別入学試験の5選考で延べ7,080件のアクセスがあった。

②Web願書出力出願の導入準備

2009年度4月入学帰国生特別入学試験、ICU特別入学選考、社会人特別入学選考の3選考におけるWeb願書出力出願システムの導入に向け、学内調整等の準備を行った（2008年6月開始予定）。なお、本システムの導入により入学検定料のコンビニエンスストアでの収納も可能となる。

(19) 湯浅八郎記念館25周年記念事業

湯浅八郎記念館開館25周年記念事業として、開館25周年特別展（4月～7月）を開催し、併せて『湯浅コレクションに親しむ 25の鍵』の図録を刊行した。また、「大学教育と博物館」をテーマとした開館25周年記念シンポジウム（6月）を開催した。

2. 高校部門

(1) 生徒リクルート活動の強化

①帰国生徒リクルート活動のため、海外学校説明会（北米・東南アジア諸国・中国）に本校教員を派遣した。特に中国説明会は、本校単独で行いリクルート活動の充実を図った。

②国内では東京都私立学校展、キリスト教学校教育フェア等に参加した。校内説明会では多くの教員が企画・運営に参加し、生徒のリクルートにあたった。また、夏期休業中には学校見学会（週に2～3回程度）を開催した。

(2) スクールバス事業の拡充

武蔵境-高等学校間のスクールバスの運行を今年度から、対象を全校生徒へと拡大すると共に、車輛を1台増やしバス便の増発を行い、生徒の通学時の安全性と利便性の向上を図った。

(3) 新体育館建設計画の準備及び検討

新体育館建設委員会を設置し、2008年7月新体育館の建設の着工を目途に検討を行い、業者の選定、新体育館の規模、機能、設備の内容等を確定した。

(4) 成績処理の電算化

2年間での全学年の生徒学籍・成績管理をデータベース化し、成績証明書、調査書、指導要録の電算化を図るため、建物の一部を改修し成績処理室を設置すると共に、初年度である2007年度には1年生のデータ構築を行った。

(5) 高校食堂の改修

高校食堂の床、トイレ、天井、屋根等全体的な改修を行い、衛生的且つ明るい高校食堂施設とした。

3. 法人部門

(1) 大学の教学改革にともなう諸規程の改正

教学改革の実施に伴い、「寄附行為及び同施行細則」を改正し文部科学省に届け

出るとともに、関連諸規程の所要の改正を行った。

(2) 次期学長の選任

2006年11月22日に理事会が決定した「次期学長の使命（任期：2008年4月～2012年3月）」を遂行するに相応しい学長候補者を学内外に広く探し求めるため学長候補者推薦委員会を設置し、所定の手続きを経て、2007年11月14日開催の理事会において鈴木典比古現学長を次期学長に選任した。

(3) 募金活動の展開

2008年度からスタートする「大学の新奨学金（ICU Peace Bell Scholarship）」のための寄付金獲得に取り組んだ。同窓会の協力を得て入学期別のキャンペーン活動を展開し、国内外を通じて多くの寄付金が寄せられた。（2008年3月現在：申込額223百万円）。また、大学在校生保護者による「教育研究資金寄付」、高校新生保護者による「教育充実資金寄付」の獲得にも取り組んだ。さらに高校創立30周年事業としての高校体育館建設のための募金活動も開始した。この間、寄付者の便宜向上のため、寄付方法に関して従来からの「金融機関窓口からの振込」に加え、新たに「インターネット経由のクレジットカード決済」、「金融機関預貯金口座からの自動振替」を導入した。

(4) 資産運用計画

キャンパス施設の改善等、資本的支出をまかなうために、創立25周年記念基金等の資産運用の安定化・効率化に努力した。

(5) 内部監査体制の構築

私立学校法の改正（2005年4月）を受けて、「監事監査」の体制整備等を行い監事監査計画を策定した一方、内部監査の体制を強化するため「内部監査室」を新設した。

(6) 高校の中長期計画の策定

高校中長期戦略委員会は、高校の中長期経営の方向性についての検討結果を報告書にまとめ、2007年5月理事会に提出し、承認を得た。これを具体化するため高校国際化計画実行委員会を設置し、英語で行う授業、外国人生徒、インターナショナルスクール生徒の受け入れ等の検討を行い、中間報告書にまとめて2008年2月理事会に提出し承認を得た。

(消費収支, 単位 百万円)

科目	大学			高校			学校法人全体		
	2006年度	2007年度	前年比	2006年度	2007年度	前年比	2006年度	2007年度	前年比
学生生徒納付金	4,060	4,178	118	659	641	△ 18	4,718	4,819	101
手数料	108	117	9	29	30	1	137	147	10
寄付金	411	549	138	21	30	9	432	579	147
補助金	845	719	△ 126	278	286	8	1,124	1,005	△ 119
資産運用収入	1,303	401	△ 902	90	68	△ 22	1,565	629	△ 936
25周年・特定基金	1,223	313	△ 910	89	67	△ 22	1,484	539	△ 945
その他	80	88	8	1	1	0	81	90	9
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	207	200	△ 7	59	59	0	266	259	△ 7
雑収入	150	267	117	5	27	22	155	294	139
収入の部合計	7,084	6,431	△ 653	1,141	1,141	0	8,397	7,732	△ 665
人件費	3,864	3,763	△ 101	737	793	56	4,602	4,556	△ 46
退職給与引当金繰入額	0	128	128	12	0	△ 12	12	128	116
物件費	2,005	2,020	15	148	172	24	2,326	2,352	26
減価償却額	507	526	19	80	74	△ 6	586	600	14
借入金等利息	41	37	△ 4	10	8	△ 2	50	45	△ 5
資産処分差額	26	3	△ 23	0	0	0	26	3	△ 23
徴収不能引当金繰入額	5	0	△ 5	0	0	0	5	0	△ 5
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本金組入	641	446	△ 195	73	52	△ 21	714	498	△ 216
支出の部合計	7,089	6,923	△ 166	1,060	1,099	39	8,321	8,182	△ 139
当年度収支差額	△ 5	△ 492	△ 487	81	42	△ 39	76	△ 450	△ 526

注) 学校法人全体には法人部門を含む。